



2023年2月10日

各 位

会社名 株式会社アクアライン
代表者名 代表取締役社長 大垣内剛
(コード番号：6173 東証グロース)
問合せ先 取締役経営企画部長 加藤伸克
(TEL.03-6758-5588)

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、ジャパンベストレスキューシステム株式会社及び綿引一氏を割当予定先とする第三者割当による新株式（以下、「本新株式」という。）の発行（以下、「本第三者割当」という。）を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 募集の概要

(1)	払込期日	2023年2月28日
(2)	発行新株式数	普通株式464,000株
(3)	発行価額	1株につき431円
(4)	資金調達の額	199,984,000円 発行諸費用の概算を差し引いた手取り概算金額については、「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期(1) 調達する資金の額」をご参照ください。
(5)	募集又は割当方法	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。 ジャパンベストレスキューシステム株式会社 232,000株 綿引 一 232,000株
(6)	その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力が発生することを条件とします。

2. 募集の目的及び理由

① 新株発行の目的及び理由

当社グループは、創業以来26年以上にわたり、「時代と共に歩み、お客様から学び、従業員と共に成長します。」という経営理念のもと、一企業として堅実な利益を生み出しながら、事業を通じて「日本の職人」が抱える様々な課題の解決に取り組んでおり、その中でも「水まわり駆けつけサービス」事業を展開してまいりました。数多くの実績を通じて培った豊富な業務を基に多様なお客様へのニーズに最適なサービスを提供してまいりました。当社の今後の中長期的な事業の成長に向けて、「水まわりサービス支援事業」を含

めた当社事業の拡大が課題となっております。

しかしながら、当社におきましては、新型コロナウイルス感染症の蔓延によるお客様宅への訪問機会の減少や水まわり商品の納入遅延等、及び2021年9月2日公表の「当社の一部業務に係る行政処分について」に記載のとおり、消費者庁から当社の訪問販売に関する一部業務の停止命令処分(2021年8月31日から2022年5月30日まで)を受けた影響により、2022年2月期及び2023年2月期(第3四半期まで)において、著しい業績の悪化が継続しております。

具体的には、当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、また、前連結会計年度の損失額に重要性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応を図ってまいります。

事業収支の改善

当社は、水まわりサービス支援事業において、当社スタッフが修理等のサービスを提供することなく加盟店スタッフが通信販売形式によりサービスを提供し、当社はコールセンター業務等加盟店支援業務を行う加盟店ビジネスモデルに移行いたしました。当社は創業27年のノウハウを活かし加盟店支援業務及び加盟店従業員に対する技術・マナー支援等に注力し、加盟店営業部の設置やコンプライアンス・法務セクションを創設する等コンプライアンス体制を構築いたします。合わせて、当社グループ全体の収益力を向上させるため、コールセンター業務等の効率的な運営を行い、経費の見直しや固定費の削減に努め、事業収支の改善を図ってまいります。

資金繰りの安定化

2023年2月期第3四半期連結会計期間末において現金及び預金は36,191千円であり、2022年2月に第三者割当による新株式及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により250,980千円の調達を行ったものの、2022年7月に連結子会社であった株式会社E P A R K からのレスキューの株式を譲渡したこと等に伴い、2022年2月期連結会計年度末に比べ515,003千円減少しております。よって、メインバンクを中心とした取引金融機関などに対して、資金支援の要請をしております。なお、当社は、取引金融機関と総額200,000千円の当座貸越契約を締結しており、2023年2月期第3四半期連結会計期間末における借入未実行残高は100,000千円であります。

上記施策を推進し、事業収支の改善と資金繰りの安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

割当予定先の選定に関する経緯及び理由については以下のとおりです。

ア ジャパンベストレスキューシステム株式会社

ジャパンベストレスキューシステム株式会社(以下、「JBR」という。)は当社の株主であります。同社は2005年12月1日から、当社の経営上の重要な契約である業務提携基本契約(水まわりの修繕・工事、及び関連業務に係る業務提携)を当社と締結しており、今後、当社との資本関係及び協力関係の一層の強化により、加盟店向け水まわりサービス支援事業のシナジー効果を発揮させることが当社の企業価値及び株主価値の向上につながるものと考えられます。そのため、当社よりJBRに対して第三者割当による新株式の引受けを2022年12月に打診したところ、当社の資金需要及び資

金調達の時期並びに当社の状況をご理解いただけたことから、2022年12月下旬に割当予定先として選定いたしました。

イ 綿引 一氏

綿引 一氏は医療法人社団翔友会(品川美容外科クリニック)の理事長であります。同氏が関東財務局へ提出している大量保有報告書によれば、同氏は当社と同業他社で「一般家庭で生じる生活トラブル関連サービス」を行っているシェアリングテクノロジー株式会社(以下、「シェア社」といいます。)の筆頭株主です。同氏は長年に渡ってシェア社に株主として関わり、当社が行っている水まわりサービス支援事業に関する長期間の投資経験があります。当社は2022年12月からJBRとの間で本件増資に関する相談を行いつつ、同氏に2023年1月に本件増資への参加可能性について同氏に相談したところ、当社の「時代と共に歩み、お客様から学び、従業員と共に成長します。」という経営理念にご賛同いただき、また、当社の資金需要等についてご理解いただけたことから、2023年1月中旬に割当予定先として選定いたしました。

② 本資金調達方法を選定した理由

当社グループにおいては、上記のとおり、著しく業績が悪化していることを踏まえ、早急に財務体質を改善することが最優先の経営課題であることから、財務体質の改善の為の資金調達方法として、金融機関からの融資、新株式の発行、新株予約権付社債の発行による資金調達を2022年12月より検討いたしました。

金融機関からの融資による資金調達については、取引金融機関からの借入金が2022年11月30日時点で596百万円(株式会社アクアライン単体残高、2022年12月から2023年2月弁済期限到来146百万円、2023年3月から2024年2月弁済期限到来186百万円、2024年3月以降弁済期限到来264百万円)、当座貸越残高は100百万円ではありますが、上記①記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているため、元本弁済の猶予や追加融資を頂けるように交渉を行っておりますが、依然として厳しい状況下にあります。また、当社の現況における借入限度額や借入コストの発生、自己資本比率(2022年11月30日現在△11.7%)の低下等いくつかの課題があるため、財務の健全性を確保しつつ、期間的な返済を前提としない直接金融が望ましい方法であると判断いたしました。新株式の発行については、現時点での当社の財務状況、業績では公募増資によって広く一般的に引受人を募集し、資本調達を行うことができる可能性は低いと考えざるを得ない状況です。なお、今後、当社がさらなる成長・発展を目指す上では、当社の経営方針を理解し、当社の持続的・継続的な成長・発展を支えていただける安定した株主構成の下で中長期的な企業価値最大化を図っていくことが不可欠との考えに至りました。

以上の検討の結果、一定の希薄化をもたらす一方で、必要な資金を確実かつ迅速に調達できる本第三者割当による方法により資金調達することが、当社にとっては最善の資金調達方法であると判断するに至りました。当社は、当社の著しい自己資本比率低下を避けて、財務基盤の安定化を図る必要があることから、普通株式の第三者割当の方法による資金調達方法が最善であると判断しております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額(差引手取り金概算額)

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
199,984,000	4,000,000	195,984,000

(注) 1. 払込金額の総額（発行価額の総額）は、本第三者割当増資による本普通株式の発行によるものであり、発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、登記関連費用、有価証券届出書等の書類作成費用、その他諸費用です。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額については、既存借入金の返済のための資金に2024年2月までに充当する予定であります。なお、調達した資金は、実際の支出までは、当社の銀行預金の安定的な金融資産で保有する予定です。

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
既存借入金の返済	195	2023年2月～2024年2月

<手取金の使途について>

既存借入金の返済

当社は、2023年2月期第3四半期連結会計期間末（2022年11月30日）時点において、1年以内返済予定の長期借入金残高186百万円、長期借入金残高309百万円、合計496百万円となっており、当該残高は当社の運転資本・財務基盤に対して多額であることから、これらの借入金について早期に返済を行い、健全な財務体質を目指すことが重要であると考えております。この借入金は主に水まわりサービス支援事業に係る運転資金となっており、このうち202百万円を2024年2月末までに返済する必要があります（なお、当社は、2023年2月期第3四半期連結会計期間末（2022年11月30日）時点において、純資産額が△119,795千円であり東京証券取引所の上場廃止基準に抵触中であります。上場廃止を回避するため、2023年2月末までに債務超過の状態を解消する必要があります。）。このため、上記手取金について、当該短期的な借入金の返済に充当する予定であり、当該返済によって債務超過が解消される見込みです。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本新株発行による資金調達を上記「2. 募集の目的及び理由」、「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、財務の健全性の向上につながることから、当社の経営上合理的なものであると考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

本普通株式第三者割当

本普通株式の払込金額につきましては、2022年12月以降に当社と各割当予定先との間で、双方が必要かつ相当と考える割当の規模、当社株式の過去一定期間の株価、流動性等を総合的に勘案し、本件発行決議日の直前1か月間（2023年1月10日から2023年2月9日）の、東京証券取引所における当社株式の終値の平均値（1円未満四捨五入。以下、終値平均の計算において同様に計算しております。）と同額である431円とし、直前取引日の終値である433円から0.46%のディスカウントとなっております。

かかる払込金額の決定について、当社は公正な払込金額を決定するうえで、直前取

引日という特定の日の株価のみを基準とするのではなく、一定期間の平均株価という平準化された値も参考とすることが、株式市場における当社の適切な企業価値を反映でき、かつ、一時的な株価変動の影響などの特殊要因を排除できるため算定根拠として客観性が高いと判断し、各割当予定先と当社間で協議した結果、上記の払込金額にて合意したものであります。

ディスカウント率については、2023年2月期第3四半期連結累計期間において経常損失203百万円（前年同期は経常損失454百万円）を計上していること、2023年2月期第3四半期末において債務超過であること、他社の発行事例等を総合的に勘案し、各割当予定先と当社間で協議した上で、当該ディスカウントは当社が必要とする金額を調達する上で合理性が認められる水準であり、かつ、当社において必要資金が調達でき企業価値向上が図れることから株主の理解が得られる水準と判断し、決定いたしました。また、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」では、上場会社が第三者割当による株式の発行を行う場合、その払込金額は株式の発行に係る取締役会決議日の直前営業日の株価に0.9を乗じた額以上の価額であることが要請されているところ、本払込金額は当該指針に準拠するものです。

当該価格は、本発行決議日の直前取引日における東京証券取引所の当社株式の終値である433円に対して0.46%（小数点以下第3位を四捨五入。以下、プレミアム及びディスカウントについて同様に計算しております。）のディスカウント、本発行決議日の直前1か月間（2023年1月10日から2023年2月9日）の終値平均である431円（円未満四捨五入。以下、終値平均の計算において同様に計算しております。）と同額、同直前3か月間（2022年11月10日から2023年2月9日）の終値平均である435円に対して0.92%のディスカウント、同直前6か月間（2022年8月10日から2023年2月9日）の終値平均である443円に対して2.71%のディスカウントとなっております。

上記を勘案した結果、本普通株式にかかる払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものであり、割当予定先に特に有利なものとはいえず、合理的なものと判断しております。

なお、上記払込金額につきましては、本発行決議にあたり、取締役会に出席した当社監査役3名全員が、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に照らして特に有利な発行価額には該当しない旨の意見を表明しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化規模の合理性に関する考え方

本第三者割当増資により発行される株式数は464,000株（議決権数4,640個）であり、2022年8月31日現在における当社の発行済株式総数2,172,600株の21.36%（小数点以下第3位を四捨五入。以下、割合の計算において同様に計算しております。）、議決権総数21,357個の21.73%に相当します。これにより既存株主の株式所有割合及び議決権割合について一定の希薄化が生じます。

このように、本第三者割当増資によって一定の希薄化が生じるものの、当社が本第三者割当増資によって得た資金を、上記2. 募集の目的及び理由」、「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な用途」で記載したとおりに

使用することにより、当社の財務体質の改善につながり、本第三者割当による希薄化の影響を上回る当社の企業価値及び株主価値の向上に寄与するものと判断しております。

したがって、本第三者割当増資の規模及び希薄化率は合理的であり、当社及び株主の皆様への影響という観点からみても相当であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

① ジャパンベストレスキューシステム株式会社

名称	ジャパンベストレスキューシステム株式会社	
所在地	愛知県名古屋市中区錦一丁目10番20号	
代表者の役職・氏名	代表取締役 榎原 暢宏	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・カギ、水まわり、ガラス等の生活トラブル解決サービス ・あらゆるメーカーの住宅設備を対象とする延長保証サービス ・家財保険を中心にユニークな商品を多数展開する保険サービス 	
資本金	7億8,036万円 (2022年9月30日現在)	
設立年月日	1997年2月12日	
発行済株式数	34,127,177株 (2022年9月30日現在)	
決算期	9月	
従業員数	連結 335名 (2022年9月30日現在)	
主要取引先	各種不動産関連会社、大手損保保険会社、各種住宅メーカー、大手ハウスメーカーなど (順不同)	
主要取引銀行	みずほ銀行・三井住友銀行・三菱UFJ銀行	
大株主及び持株比率	榎原 暢宏	28.60%
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	11.36%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10.24%
	株式会社シック・ホールディングス	8.99%
	株式会社UH Partners 2	4.07%
	光通信株式会社	3.93%
	NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	3.56%
	伊藤忠商事株式会社	3.04%
	住友不動産株式会社	2.99%
	株式会社エスアイエル	2.36%
当社との関係等	資本関係	当社が保有しているJBRの株式の数0株 JBRが保有している当社の株式の数504,400株 (2022年8月31日現在)
	人的関係	該当事項はありません。

	取引関係	<ul style="list-style-type: none"> ・水まわりの修理・工事及び関連業務に係る業務提携 内容：設備器具の仕入取引がございます。 ・JBRが100%保有していた子会社株式のうち、51%の株式を取得しております。 	
	関連当事者への該当状況	当社のその他の関係会社に該当します。	
当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円）			
決算期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
連結売上高	12,057百万円	13,460百万円	17,810百万円
連結営業利益	1,367百万円	1,408百万円	1,459百万円
連結経常利益	1,798百万円	1,740百万円	1,173百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	997百万円	56百万円	437百万円
1株当たり連結当期純利益	31.82円	1.83円	13.00円
1株当たり配当金	16円	17円	18円
1株当たり連結純資産	245.54円	333.70円	295.16円
連結純資産	7,907百万円	11,668百万円	10,802百万円
連結総資産	21,204百万円	28,175百万円	27,884百万円

② 綿引 一氏

氏名	綿引 一	
住所	東京都港区	
職業の内容	会社役員	
勤務先の名称	医療法人社団翔友会	
本店の所在地	東京都港区港南二丁目6番3号	
事業の概要	美容医療事業	
当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(2) 割当予定先の選定理由（経緯）

当社は、「時代と共に歩み、お客様から学び、従業員と共に成長します。」という経営理念のもと、「水まわりサービス支援事業」、「広告メディア事業」、「ミネラルウォーター事業」の各事業の連携を促進することで、お客様からの信頼回復をはかり企業価値の向上を目指しております。当該方針のもと、当社では加盟店向け水まわりサービス支援事業のシナジー効果を発揮させることが当社の企業価値及び株主価値の向上につながるものと考えられます。また、当社の事業に対するシナジーが見込めるパートナーの模索を行い、複数の候補先に打診した結果、当社事業強化へのシナジーと収益拡大の可能性、当社事業への理解・共感性を含めてさまざまな意見交換を行い、検討を行った結果、お客様サービスの拡充による企業価値の向上や既存事業の拡大の可能性などの観点から、

上記「2. 募集の目的及び理由①」に記載のとおり、JBRと綿引一氏に割り当てることと致しました。

上記の通り、本第三者割当により、当社は財務基盤を強化し、今後事業規模を拡大していく上で必要な資金を確保できることにより、中長期的な企業価値の向上が見込めることから、既存株主を含めた株主全体の利益につながるとの判断に至りました。

(3) 割当予定先の実態

① ジャパンベストレスクューシステム株式会社

割当予定先であるJBRは、東京証券取引所プライム、名古屋証券取引所プレミアに株式を上場していることから、同社が東京証券取引所に提出した2022年12月23日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」のうち「内部統制システム等に関する事項」において、反社会的勢力の排除を宣言する等、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を東京証券取引所のホームページに掲載されているものを確認することにより、同社及びその役員又は主要株主が、暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下、「特定団体等」といいます。）でなく、かつ特定団体等とは一切関係していないと判断しております。

② 綿引一氏

割当予定先である綿引一氏について、暴力団等の反社会的勢力であるか否か、及び反社会的勢力となんらかの関係を有しているか否かについて、第三者調査機関である株式会社ディークエストホールディングス（代表者：山本陽介 住所：東京都千代田区神田駿河台3-4）に調査を依頼した結果、同社からは調査対象個人について、反社会勢力との関係を有することを示唆する情報、過去から現在において違法行為に関与していることを示唆する情報は確認されず、またコンプライアンスリスクの観点から重大な問題点等も確認されなかったとの回答を得ております。

したがって、当社は、割当予定先関係者が暴力団等の反社会的勢力とは一切関係がないと判断いたしました。なお、東京証券取引所に対して、割当予定先関係者が反社会的勢力とは一切関係ないことを確認している旨の確認書を提出しております。

(4) 割当予定先の保有方針

① ジャパンベストレスクューシステム株式会社

割当予定先であるJBRは、本普通株式の取得は当社との関係強化を目的とした投資であり、中長期的に継続して保有する方針であることを口頭で確認しております。なお、払込期日から2年間においてJBRが本普通株式第三者割当で取得した本普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数等を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書を締結する予定です。

② 綿引一氏

割当予定先である綿引一氏は、本普通株式の取得は当社との間において、当社株式の継続保有に関する取り決めはございません。また綿引一氏は、当社に対して、今回取得する本普通株式の保有方針は、基本的には中長期的な視点で保有しますが、株式価値の向上によって将来的には株式を売却する方針であること、及びその際は可能な限り市場動向に配慮しながら当社株式を売却していく方針であることを口頭で確認しております。なお、払込期日から2年間において綿引一氏が本普通株式第三者割当で取得した本普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数等を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書を締結する予定です。

(5) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先とは、本第三者割当による本普通株式の払込みに要する資金について、払込みスケジュール及び払込金額等に関する協議の中で、資金の確保及び払込に関しては、十分な資金があり、払込期日に全額を払い込むことの確約を口頭で確認しております。

① ジャパンベストレスキューシステム株式会社

当社は、JBRの第26期有価証券報告書（自2021年10月1日至2022年9月30日、2022年12月23日に東海財務局長に提出）における連結貸借対照表により、同社が本第三者割当増資の払込に要する十分な現預金及びその他流動資産を保有していることを確認しております。

② 綿引 一氏

当社は、綿引 一氏について、本第三者割当の払込に要する自己資金を有していることを2023年1月20日付け預金残高証明の写し及び口頭で確認しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（2022年8月31日現在）		募集後	
大垣内 剛	41.14%	大垣内 剛	33.90%
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	23.22%	ジャパンベストレスキューシステム株式会社	27.93%
大垣内 好江	5.75%	綿引 一	8.80%
アクアライン従業員持株会	3.48%	大垣内 好江	4.74%
株式会社ポイントラグ	1.53%	アクアライン従業員持株会	2.87%
寺岡 聖剛	1.41%	株式会社ポイントラグ	1.26%
楽天証券株式会社	1.00%	寺岡 聖剛	1.16%
有限会社ヒロ・コーポレーション	0.92%	楽天証券株式会社	0.83%
株式会社スマートソーシング・ジャパン	0.87%	有限会社ヒロ・コーポレーション	0.76%
谷上 淳子	0.84%	株式会社スマートソーシング・ジャパン	0.72%
計	80.18%	計	82.98%

注1 募集後のJBR及び綿引 一氏の持分比率は、今回の第三者割当による新株式それぞれ232,000株分を含めて記載しております。

2 2022年8月31日現在の株主名簿を基に、2023年1月31日現在の大量保有報告書により株式の異動が確認できたものを反映した株主を記載しております。

3 上記割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

今回の第三者割当の方法による本新株式の発行が2023年2月期の当社グループの業績に与える影響は軽微であります。なお、2023年1月13日公表の2023年2月期第3四半期決算説明会資料記載の通り、当社の2023年2月期第3四半期累計期間における親会社株主に帰属する当期純損失は230百万円ではありますが、2023年2月期第4四半期では、水まわりサービス

支援事業がほぼ回復したこと、及び当社が2022年11月30日に子会社化した株式会社生活救急車の営業利益が加わることから黒字転換予想を予想しており、その結果、本新株発行による調達資金を用いた借入金弁済の効果と相まって2023年2月末時点の債務超過は解消されるものと予想しております。また、その場合でも、2023年2月期連結業績予想を修正する見込みはございません。

当社は、今回の第三者割当の方法による本新株式の発行により、当社の自己資本の充実と財務基盤の健全化・強化を図りながら、今後JBR及び株主である綿引 一氏から得られる助言により、厳しい経済環境の下でも経営改革を推し進めることができると考えております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
連結売上高	6,008百万円	6,025百万円	5,260百万円
連結営業利益	△17百万円	△446百万円	△499百万円
連結経常利益	△18百万円	△440百万円	△516百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	△34百万円	△645百万円	△549百万円
1株当たり連結当期純利益	△17.20円	△320.81円	△275.40円
1株当たり配当金	—	—	—
1株当たり連結純資産	569.74円	264.81円	5.23円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2023年1月31日現在）

	株式数	発行済株式総数に対する比率
発行済株式数	2,172,600株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	355,029株	16.34%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
始 値	1,860円	760円	755円
高 値	2,030円	1,324円	1,039円

安 値	788円	603円	683円
終 値	788円	755円	455円

②最近6か月間の状況

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
始 値	450円	449円	435円	476円	477円	432円
高 値	464円	476円	474円	494円	477円	455円
安 値	425円	435円	424円	418円	402円	407円
終 値	456円	435円	468円	469円	408円	431円

③発行決議日前営業日における株価

	2023年2月9日
始 値	433円
高 値	433円
安 値	433円
終 値	433円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

①第三者割当による新株式の発行

(1)	払込期日	2022年2月28日
(2)	資金調達額	66,738,000円（差引手取概算額）
(3)	発行価額	1株につき507円
(4)	募集時における発行済株式数	2,032,600株
(5)	当該募集における発行株式数	140,000株
(6)	募集後における発行済株式数	2,172,600株
(7)	割当先	ジャパンベストレスキューシステム株式会社 140,000株
(8)	当初の資金使途	① コンプライアンス強化に向けたe-ラーニングシステム導入費用として38百万円 ② 既存借入金の弁済として、197百万円
(9)	支出予定時期	① 2023年2月期：38百万円 ② 2022年2月～2023年1月：197百万円
(10)	現時点における資金の充当状況	全額充当済

②第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

(1)	払込期日	2022年2月28日
(2)	調達資金額	169,242,000円（差引手取概算額）
(3)	新株予約権付社債の発行価額	各社債の金額100円につき金100円にて発行
(4)	募集時における潜在株式数	一株
(5)	当該募集による潜在株式数	355,029株

(6)	募集後における潜在株式数	355,029株
(7)	割当先	ALPHA Capital合同会社
(8)	行使の状況	一株
(9)	当初の資金使途	① コンプライアンス強化に向けたe-ラーニングシステム導入費用として38百万円 ② 既存借入金の弁済として、197百万円
(10)	支出予定時期	① 2023年2月期：38百万円 ② 2022年2月～2023年1月：197百万円
(11)	現時点における資金の充当状況	全額充当済

11. 発行要項

1	株式の種類及び数	当社普通株式 464,000株
2	払込金額	1株につき金431円
3	払込金額の総額	金199,984,000円
4	増加する資本金及び 資本準備金の額	資本金 1株につき215.5円 資本準備金 1株につき215.5円
5	増加する資本金及び 資本準備金の総額	資本金 金99,992,000円 資本準備金 金99,992,000円
6	割当先及び割当株式、 払込金額	ジャパンベストレスキューシステム株式会社 232,000株 99,992,000円 綿引 一氏 232,000株 99,992,000円
7	申込日	2023年2月27日～2023年2月28日
8	払込期日	2023年2月28日
9	その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力が発生することを条件とします。

以上